

平成 2 7 年度決算に基づく

新地方公会計制度財務書類

(平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在)

山 口 県 下 関 市

## 目 次

### 1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

### 2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

### 3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

# 1. 普通会計財務書類について

## 1-1 普通会計財務書類作成にあたり

### (1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

### (2) 対象会計範囲

普通会計として一般会計及び土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、市立市民病院債特別会計の一部を対象としています。

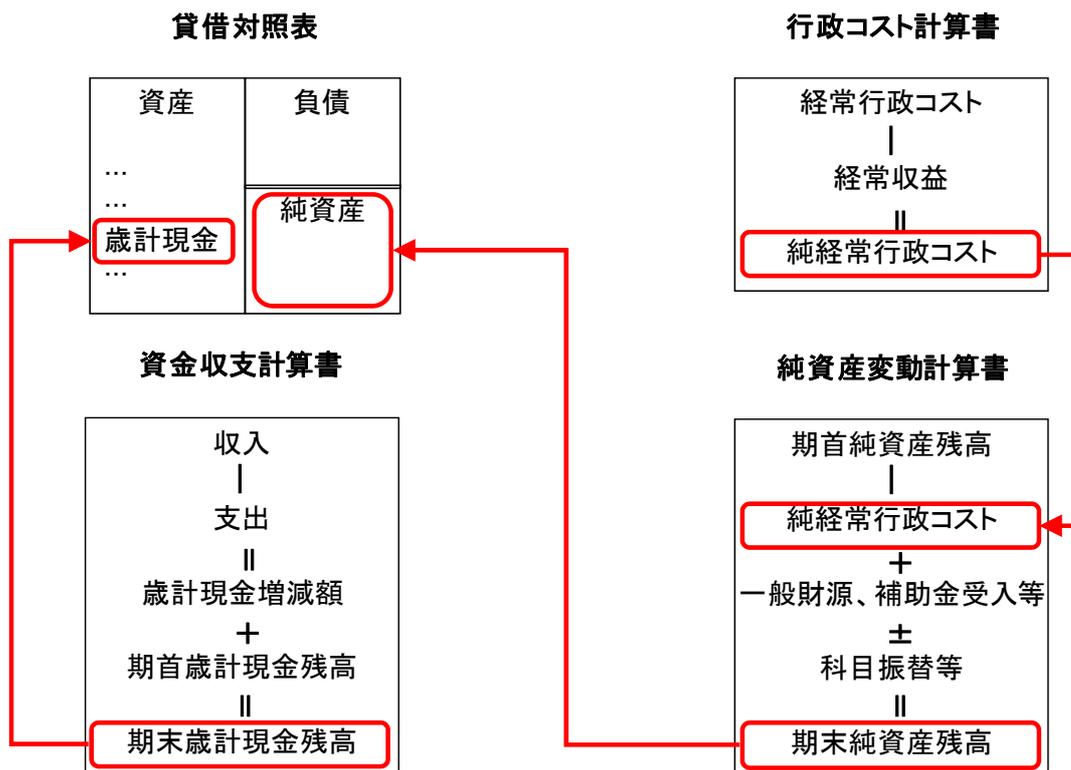
### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

### (5) 財務書類の関係



## 1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表  
（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
<b>1 公共資産</b>	<b>430,092</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>159,540</b>
(1)有形固定資産	429,632	(1)地方債	143,499
(2)売却可能資産	460	(2)長期未払金	21
<b>2 投資等</b>	<b>46,502</b>	(3)退職手当引当金	16,020
(1)投資及び出資金	26,539	<b>2 流動負債</b>	<b>17,333</b>
(2)貸付金	3,342	(1)翌年度償還予定地方債	14,482
(3)基金等	14,707	(2)未払金	4
(4)長期延滞債権	2,574	(3)翌年度支払予定退職手当	1,756
(5)回収不能見込額	△ 660	(4)賞与引当金	1,091
<b>3 流動資産</b>	<b>13,908</b>	<b>負債合計</b>	<b>176,873</b>
(1)現金預金	13,566	純資産の部	
(うち歳計現金)	3,048	1 公共資産等整備国県補助金等	90,736
(2)未収金	342	2 公共資産等整備一般財源等	294,632
		3 その他一般財源等	△ 71,966
		4 資産評価差額	227
		<b>純資産合計</b>	<b>313,629</b>
<b>資産合計</b>	<b>490,502</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>490,502</b>

## ○各種指標による分析

### 1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	差引
公共資産合計(A)	426,919	430,092	
地方債残高等(B)	154,060	158,006	
純資産合計(C)	313,678	333,629	
将来世代の負担比率(B/A)	36.09%	36.74%	0.65%
過去・現世代の負担比率(C/A)	73.47%	77.57%	4.10%

### 2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	差引
歳入総額(A)	126,654	129,105	
資産合計(B)	487,611	490,502	
歳入額対資産比率(B/A)	3.85	3.80	△ 0.05

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

### 1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	19,367	18.8%	1,456	3,822	2,616	2,203	1,144	2,342	5,233	551			0
(1)人件費	510	0.5%	46	88	70	70	39	74	119	4			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,091	1.1%	77	214	152	120	66	135	295	32			0
(3)賞与引当金繰入額	20,968	20.4%	1,579	4,124	2,838	2,393	1,249	2,551	5,647	587			0
小計	13,597	13.2%	1,027	3,934	1,040	4,070	798	450	2,243	35			0
(1)物件費	1,351	1.3%	984	166	21	91	67	18	4	0			
(2)維持補修費	14,269	13.9%	6,134	3,081	368	1,591	1,898	506	691				
(3)減価償却費	29,217	28.4%	8,145	7,181	1,429	5,752	2,763	974	2,938	35			0
小計	26,807	26.0%		670	26,012	125							
(1)社会保険給付	6,594	6.4%	162	685	1,555	1,868	1,591	25	687	21			0
(2)補助金等	16,360	15.9%	3,596	0	11,624	343	734	22	41				0
(3)他会計等への支出額	1,363	1.3%	552	6	240	30	500	0	35				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	51,124	49.6%	4,310	1,361	39,431	2,366	2,825	47	763	21			0
小計	1,543	1.5%									1,543		
(1)支払利息	121	0.1%										121	
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	1,664	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	102,973		14,034	12,666	43,698	10,511	6,837	3,572	9,348	643	1,543	121	0
経常行政コスト			13.6%	12.3%	42.5%	10.2%	6.6%	3.5%	9.1%	0.6%	1.5%	0.1%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	4,183	908	1,099	314	906	49	4	119	0	133		0	651
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,175	17	0	921	24	12	15	4	0	0		0	182
経常収益合計	d	5,358	925	1,099	1,235	930	61	19	123	0	133		0	833
(b+c)/a		5.2%	6.6%	8.7%	2.8%	8.8%	0.9%	0.5%	1.3%	0.0%	8.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	97,615	13,109	11,567	42,463	9,581	6,776	3,553	9,225	643	1,410	121	0	△ 833

○各種指標による分析

1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成26年度			平成27年度			受益者負担率差引
	コスト	負担	受益者負担率	コスト	負担	受益者負担率	
生活インフラ・国土保全	14,897	888	6.0%	14,034	925	6.6%	0.6%
教育	12,358	1,038	8.4%	12,666	1,099	8.7%	0.3%
福祉	43,564	1,351	3.1%	43,698	1,235	2.8%	△ 0.3%
環境衛生	10,371	959	9.2%	10,511	929	8.8%	△ 0.4%
産業振興	6,059	65	1.1%	6,837	61	0.9%	△ 0.2%
消防	3,147	254	8.1%	3,572	19	0.5%	△ 7.6%
総務	9,381	138	1.5%	9,348	123	1.3%	△ 0.2%
議会	616	0	0.0%	643	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	102,304	5,643	5.5%	102,973	5,358	5.2%	△ 0.3%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものとは不一致

## 1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっていきます。

純資産変動計算書  
〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	313,678	90,869	293,068	△ 70,539	280
純経常行政コスト	△ 97,615			△ 97,615	
一般財源					
地方税	33,245			33,245	
地方交付税	27,764			27,764	
その他行政コスト充当財源	10,046			10,046	
補助金等受入	26,358	3,482		22,876	
臨時損益	206			206	
科目振替	0	△ 3,615	1,564	2,051	
資産評価替えによる変動額	△ 53				△ 53
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	313,629	90,736	294,632	△ 71,966	227

## 1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書  
〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>		<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
人件費	21,978	公共資産整備支出	16,819
物件費	13,597	公共資産整備補助金等支出	1,363
社会保障給付	26,807	他会計等への繰出支出	0
補助金等	6,594	<b>支 出 合 計</b>	<b>18,182</b>
支払利息	1,543	国県補助金等	3,607
他会計等への繰出支出	14,017	地方債発行額	11,306
その他支出	1,445	基金取崩額	17
<b>支 出 合 計</b>	<b>85,981</b>	その他収入	66
地方税	33,287	<b>収 入 合 計</b>	<b>14,996</b>
地方交付税	27,764	<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 3,186<sup>B</sup></b>
国県補助金等	22,750	<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
使用料・手数料	3,908	投資及び出資金	1
分担金・負担金・寄附金	1,158	貸付金	3,744
諸収入	2,134	基金積立額	1,200
地方債発行額	5,576	定額運用基金への繰出	0
基金取崩額	2,501	他会計等への繰出支出	2,539
その他収入	6,950	地方債償還額	14,381
<b>収 入 合 計</b>	<b>106,028</b>	長期未払金支払支出	29
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>20,047<sup>A</sup></b>	<b>支 出 合 計</b>	<b>21,894</b>
翌年度繰上充用金増減額	0 <sup>D</sup>	国県補助金等	0
当年度歳計現金増減額	△ 275 <sup>E=A+B+C+D</sup>	貸付金回収額	2,531
期首歳計現金残高	3,323 <sup>F</sup>	基金取崩額	0
期末歳計現金残高	3,048 <sup>G=E+F</sup>	地方債発行額	1,449
		公共資産等売却収入	302
		その他収入	476
		<b>収 入 合 計</b>	<b>4,758</b>
		<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 17,136<sup>C</sup></b>

## 2. 連結財務書類について

### 2-1 連結財務書類作成にあたり

#### (1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

#### (2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

#### (3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、競艇事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成27年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

#### (5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

#### (6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

## ○連結対象法人等明細表

### 連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計 港湾特別会計の一部 土地取得特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 市立市民病院債管理特別会計の一部
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 競艇事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部 臨海土地造成事業特別会計 渡船特別会計 市場特別会計 観光施設事業特別会計 漁業集落環境整備事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
3. 一部事務組合・広域連合		豊浦大津環境浄化組合 山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学 下関市民病院
5. 地方三公社		下関市土地開発公社
6. 第三セクター等		(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。  
 ※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。  
 ※駐車場事業特別会計は、平成26年3月31日付けで閉鎖しているが、起債償還が未だあり、決算統計上、想定企業会計として取り扱われているため、対象としている。

## 2-2 連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>1 公共資産</b>	<b>645,522</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>303,434</b>
(1)有形固定資産	645,034	(1)地方公共団体	222,067
(2)無形固定資産	20	(2)関係団体	5,437
(3)売却可能資産	468	(3)長期未払金	264
<b>2 投資等</b>	<b>31,248</b>	(4)引当金	21,084
(1)投資及び出資金	6,818	(5)その他	54,582
(2)貸付金	2,833	<b>2 流動負債</b>	<b>32,466</b>
(3)基金等	17,742	(1)翌年度償還予定額	21,845
(4)長期延滞債権	5,297	(2)短期借入金	2,753
(5)回収不能見込額	△ 1,442	(3)未払金	3,582
<b>3 流動資産</b>	<b>39,629</b>	(4)翌年度支払予定退職手当	1,802
(1)資金	31,733	(5)賞与引当金	1,510
(2)未収金	4,967	(6)その他	974
(3)販売用不動産	2,557	<b>負債合計</b>	<b>335,900</b>
(4)その他	756	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 384		
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>純資産合計</b>	<b>380,499</b>
<b>資産合計</b>	<b>716,399</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>716,399</b>

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	27,906	12.2%	2,051	4,577	3,765	7,356	1,589	2,345	5,672	551			0
(2)退職手当等引当金繰入等	938	0.4%	67	138	77	362	46	74	170	4			0
(3)賞与引当金繰入額	2,074	0.9%	117	380	174	862	66	135	308	32			0
小計	30,918	13.5%	2,235	5,095	4,016	8,580	1,701	2,554	6,150	587			0
(1)物件費	24,028	10.5%	2,755	4,353	2,825	10,571	1,112	450	1,927	35			0
(2)維持補修費	2,120	0.9%	1,249	175	30	516	96	18	36	0			0
(3)減価償却費	22,555	9.9%	10,870	3,142	372	4,636	2,336	506	693				0
小計	48,703	21.3%	14,874	7,670	3,227	15,723	3,544	974	2,656	35			0
(1)社会保険給付	76,149	33.3%		670	75,354	125							0
(2)補助金等	66,269	29.0%	322	469	61,646	1,425	1,635	28	723	21			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	349	0	△ 70	97	△ 440	23	41				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,363	0.6%	552	6	240	30	500	0	35				0
小計	143,781	62.9%	1,223	1,145	137,170	1,677	1,695	51	799	21			0
(1)支払利息	3,105	1.4%									3,105		0
(2)回収不能見込計上額	334	0.1%										334	0
(3)その他行政コスト	1,836	0.8%	261	8	778	68	676	0	45	0			0
小計	5,275	2.3%	261	8	778	68	676	0	45	0	3,105	334	0
経常行政コスト a	228,677		18,593	13,918	145,191	26,048	7,616	3,579	9,650	643	3,105	334	0
(構成比率)			8.1%	6.1%	63.5%	11.4%	3.3%	1.6%	4.2%	0.3%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,187		908	1,099	318	905	49	5	119	0	133		0	651
2 分担金・負担金・寄附金	28,954		69	0	24,157	166	38	15	6	0	0		0	4,503
3 保険	14,648				14,648									
4 事業収益	21,643		4,121	1,360	629	14,760	509	0	264	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	6,248		2,472	65	120	2,552	1,048	0	△ 9	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 178	0	0	914	△ 736	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	75,680		7,392	2,524	39,872	19,297	908	20	380	0	133		0	5,154
b/a	33.1%		39.8%	18.1%	27.5%	74.1%	11.9%	0.6%	3.9%	0.0%	4.3%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	152,997		11,201	11,394	105,319	6,751	6,708	3,559	9,270	643	2,972	334	0	△ 5,154

2 - 4 連結純資産変動計算書

〔 自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	380,007
純経常行政コスト	△ 152,997
一般財源	
地方税	33,245
地方交付税	27,764
その他行政コスト充当財源	28,726
補助金等受入	65,798
臨時損益	△ 1,409
出資の受入・新規設立	245
資産評価替えによる変動額	△ 787
無償受贈資産受入	0
その他	△ 93
<b>期末純資産残高</b>	<b>380,499</b>

※連結純資産変動計算書については、内訳ごとの変動を省略しています。

## 2-5 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,328
物件費	23,027
社会保障給付	76,212
補助金等	66,278
支払利息	3,105
その他支出	4,126
支出合計	205,076
地方税	33,286
地方交付税	27,764
国県補助金等	62,225
使用料・手数料	3,912
分担金・負担金・寄附金	29,294
保険料	16,551
事業収入	19,740
諸収入	21,342
地方債発行額	5,577
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	9
基金取崩額	1,167
その他収入	9,326
収入合計	230,193
経常的収支額	25,117 <sup>A</sup>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,233
公共資産整備補助金等支出	1,363
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,319
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	11
第三セクター等公共資産整備支出	50
支出合計	25,976
国県補助金等	5,018
地方債発行額	14,461
長期借入金借入額	2,046
基金取崩額	17
その他収入	192
収入合計	21,734
公共資産整備収支額	△ 4,242 <sup>B</sup>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	140
貸付金	3,756
基金積立額	180
定額運用基金への繰出	0
地方債償還額	21,279
長期借入金返済額	2,904
短期借入金減少額	217
長期未払金支払支出	26
その他支出	128
支出合計	28,630
国県補助金等	3
貸付金回収額	2,536
基金取崩額	12
地方債発行額	1,733
長期借入金借入額	1,241
公共資産等売却収入	302
収益事業純収入	△ 436
その他収入	1,077
収入合計	6,468
投資・財務的収支額	△ 22,162 <sup>C</sup>

翌年度繰上充用金増減額	△ 132 <sup>D</sup>
-------------	--------------------

当年度歳計現金増減額	△ 1,419 <sup>E=A+B+C+D</sup>
------------	------------------------------

期首歳計現金残高	33,152
----------	--------

期末歳計現金残高	31,733
----------	--------

### 3. 資料編

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

3-2 連結財務書類(単位：千円)

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3-4 用語の解説

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	143,499,370
①生活インフラ・国土保全	210,097,289	(2) 長期未払金	
②教育	110,128,162	①物件の購入等	20,759
③福祉	6,369,733	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25,432,326	③その他	0
⑤産業振興	46,042,987	長期未払金計	20,759
⑥消防	7,670,183	(3) 退職手当引当金	16,019,777
⑦総務	23,891,348	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	429,632,028	固定負債合計	159,539,209
(2) 売却可能資産	459,572		
公共資産合計	430,091,600		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,481,850
①投資及び出資金	26,540,576	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 1,413	(3) 未払金	4,141
投資及び出資金計	26,539,163	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,756,111
(2) 貸付金	3,342,094	(5) 賞与引当金	1,091,299
(3) 基金等		流動負債合計	17,333,307
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,820,296	<b>負債合計</b>	<b>176,873,307</b>
③土地開発基金	5,800,026		
④その他定額運用基金	86,952	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	90,736,096
基金等計	14,707,274	2 公共資産等整備一般財源等	294,631,500
(4) 長期延滞債権	2,573,716	3 その他一般財源等	△ 71,965,996
(5) 回収不能見込額	△ 659,933	4 資産評価差額	227,331
投資等合計	46,502,314	<b>純資産合計</b>	<b>313,628,931</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>490,502,238</b>
①財政調整基金	10,239,905		
②減債基金	278,845		
③歳計現金	3,047,824		
現金預金計	13,566,574		
(2) 未収金			
①地方税	260,418		
②その他	109,133		
③回収不能見込額	△ 27,801		
未収金計	341,750		
流動資産合計	13,908,324		
<b>資産合計</b>	<b>490,502,238</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	44,335,195 千円
②教育	249,848 千円
③福祉	4,013,855 千円
④環境衛生	2,489,647 千円
⑤産業振興	8,641,018 千円
⑥消防	11,443 千円
⑦総務	880,424 千円
計	60,621,430 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,881,923 千円
②地方債	17,681,745 千円
③一般財源等	37,057,762 千円
計	60,621,430 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,149,737 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	18,864,431 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち105,061,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	195,021,930 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	139,505,557 千円	139,505,557 千円	
債務負担行為支出予定額	80,003 千円	24,900 千円	55,103 千円
公営事業地方債負担見込額	35,504,611 千円		35,504,611 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	82,934 千円		82,934 千円
退職手当負担見込額	17,775,888 千円	17,775,888 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,072,937 千円	0 千円	2,072,937 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	167,453,165 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,609,325 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	18,012,239 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	134,831,601 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,568,765 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は116,515,679千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は314,869,915千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1	19,366,799	18.8%	1,455,730	3,822,191	2,616,235	2,203,153	1,143,793	2,342,099	5,232,653	550,945			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	510,503	0.5%	45,633	87,597	69,825	69,889	39,560	74,291	119,474	4,234			0
(3)賞与引当金繰入額	1,091,299	1.1%	77,413	213,979	152,233	120,483	65,731	134,483	295,279	31,698			0
小計	20,968,601	20.4%	1,578,776	4,123,767	2,838,293	2,393,925	1,249,084	2,550,873	5,647,406	586,877			0
(1)物件費	13,597,544	13.2%	1,027,180	3,934,082	1,040,032	4,070,579	797,860	449,769	2,242,464	35,350			228
(2)維持補修費	1,351,135	1.3%	983,647	166,552	21,634	90,596	66,400	18,330	3,976	0			
(3)減価償却費	14,268,961	13.9%	6,134,179	3,080,383	367,589	1,590,867	1,898,423	506,392	691,128				
小計	29,217,640	28.4%	8,145,006	7,181,017	1,429,255	5,752,042	2,762,683	974,491	2,937,568	35,350			228
(1)社会保険給付	26,806,710	26.0%		669,535	26,012,069	125,106							
(2)補助金等	6,593,827	6.4%	162,747	684,764	1,555,454	1,867,773	1,590,821	24,650	686,966	20,652			0
(3)他会計等への支出額	16,359,911	15.9%	3,595,339	0	11,623,839	343,340	733,917	22,525	40,951				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,363,127	1.3%	552,005	6,424	239,907	29,478	500,013	0	35,300				0
小計	51,123,575	49.6%	4,310,091	1,360,723	39,431,269	2,365,697	2,824,751	47,175	763,217	20,652			0
(1)支払利息	1,542,821	1.5%									1,542,821		
(2)回収不能戻込計上額	120,851	0.1%									120,851		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,663,672	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	1,542,821	120,851		0
経常行政コスト a	102,973,488		14,033,873	12,665,507	43,696,817	10,511,264	6,836,518	3,572,539	9,348,191	642,879	1,542,821	120,851	228
(構成比率)			13.6%	12.3%	42.5%	10.2%	6.6%	3.5%	9.1%	0.6%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,205,019		907,602	1,099,093	314,423	905,121	49,206	4,688	119,176	0	132,841		0	650,576
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,438,651		16,917	0	920,896	24,146	11,654	14,784	4,227	0	0		0	182,473
経常収益合計 d	5,643,670		924,519	1,099,093	1,235,319	929,267	60,860	19,472	123,403	0	132,841		0	833,049
(d/a)	5.5%		6.6%	8.7%	2.8%	8.8%	0.9%	0.5%	1.3%	0.0%	8.6%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	96,660,692		13,109,354	11,566,414	42,463,498	9,581,997	6,775,658	3,553,067	9,224,788	642,879	1,409,980	120,851	228	△ 833,049

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	313,677,761	90,869,516	293,067,519	△ 70,539,231	279,957
純経常行政コスト	△ 97,615,665			△ 97,615,665	
一般財源					
地方税	33,245,050			33,245,050	
地方交付税	27,764,462			27,764,462	
その他行政コスト充当財源	10,045,906			10,045,906	
補助金等受入	26,357,794	3,481,646		22,876,148	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 94,062			△ 94,062	
公共資産除売却損益	301,724			301,724	
投資損失	△ 1,413			△ 1,413	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,620,950	△ 2,620,950	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,824,480	△ 2,824,480	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,044,443	4,044,443	
減価償却による財源増		△ 3,615,066	△ 10,184,290	13,799,356	
地方債償還等に伴う財源振替			10,347,284	△ 10,347,284	
資産評価替えによる変動額	△ 52,626				△ 52,626
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	313,628,931	90,736,096	294,631,500	△ 71,965,996	227,331

### 3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

#### 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,977,897
物件費	13,597,544
社会保障給付	26,806,710
補助金等	6,593,827
支払利息	1,542,821
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,017,367
その他支出	1,445,197
支出合計	85,981,363
地方税	33,286,393
地方交付税	27,764,462
国県補助金等	22,750,523
使用料・手数料	3,907,776
分担金・負担金・寄附金	1,157,939
諸収入	2,133,823
地方債発行額	5,576,427
基金取崩額	2,500,600
その他収入	6,949,998
収入合計	106,027,941
経常的収支額	20,046,578

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,818,704
公共資産整備補助金等支出	1,363,127
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	18,181,831
国県補助金等	3,607,271
地方債発行額	11,306,095
基金取崩額	16,400
その他収入	66,075
収入合計	14,995,841
公共資産整備収支額	△ 3,185,990

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	297
貸付金	3,744,591
基金積立額	1,199,546
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,538,963
地方債償還額	14,381,173
長期未払金支払支出	29,037
支出合計	21,893,607
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,531,131
基金取崩額	0
地方債発行額	1,449,500
公共資産等売却収入	301,724
その他収入	475,890
収入合計	4,758,245
投資・財務的収支額	△ 17,135,362

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 274,774
期首歳計現金残高	3,322,598
期末歳計現金残高	3,047,824

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,719千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	125,782,027 千円
地方債発行額	△ 18,332,022
財政調整基金等取崩額	△ 1,400,000
支出総額	△ 126,056,801
地方債元利償還額	15,916,203
財政調整基金等積立額	1,185,065
基礎的財政収支	△ 2,905,528 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額12,593,939千円  
(支出額12,131,124千円)があります。

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	234,027,014	①普通会計地方債	143,499,370
②教育	117,144,316	②公営事業地方債	78,567,539
③福祉	6,687,711	地方公共団体計	222,066,909
④環境衛生	198,658,366	(2) 関係団体	
⑤産業振興	51,419,565	①一部事務組合・広域連合地方債	26,313
⑥消防	7,670,183	②地方三公社長期借入金	2,641,400
⑦総務	23,893,489	③第三セクター等長期借入金	2,768,716
⑧収益事業	5,532,925	関係団体計	5,436,429
⑨その他	0	(3) 長期未払金	264,178
有形固定資産計	645,033,569	(4) 引当金	21,084,110
(2) 無形固定資産	20,538	(うち退職手当等引当金)	21,084,110
(3) 売却可能資産	467,910	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	645,522,017	(5) その他	54,582,305
2 投資等		固定負債合計	303,433,931
(1) 投資及び出資金	6,817,895	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,832,504	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	17,741,643	①地方公共団体	21,049,497
(4) 長期延滞債権	4,086,621	②関係団体	795,958
(5) その他	1,210,823	翌年度償還予定額計	21,845,455
(6) 回収不能見込額	△ 1,441,763	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,753,052
投資等合計	31,247,723	(3) 未払金	3,581,791
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,801,927
(1) 資金	31,732,542	(5) 賞与引当金	1,509,562
(2) 未収金	4,967,245	(6) その他	974,454
(3) 販売用不動産	2,556,716	流動負債合計	32,466,241
(4) その他	756,360	負債合計	335,900,172
(5) 回収不能見込額	△ 383,609	[純資産の部]	
流動資産合計	39,629,254	純資産合計	380,498,822
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	716,398,994
資産合計	716,398,994		

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	27,906,478	12.2%	2,051,571	4,577,280	3,764,688	7,355,725	1,589,243	2,345,353	5,671,648	550,970			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	937,986	0.4%	66,368	138,087	77,037	362,240	46,002	74,291	169,727	4,234			0
(3) 賞与引当金繰入額	2,074,123	0.9%	116,915	380,121	174,358	862,393	65,994	134,483	308,159	31,700			0
小計	30,918,587	13.5%	2,234,854	5,095,488	4,016,083	8,580,358	1,701,239	2,554,127	6,149,534	588,904			0
(1) 物件費	24,027,759	10.5%	2,754,866	4,353,202	2,824,762	10,570,346	1,111,968	449,789	1,927,268	35,350			228
(2) 維持補修費	2,119,940	0.9%	1,249,163	174,804	29,495	516,288	96,019	18,330	35,841	0			
(3) 減価償却費	22,555,192	8.9%	10,869,787	3,141,927	372,447	4,635,820	2,336,298	508,392	892,521	0			
小計	48,702,891	21.3%	14,873,816	7,669,933	3,226,704	15,722,454	3,544,285	974,491	2,655,630	35,350	0		228
(1) 社会保障給付	76,148,406	33.3%		669,535	75,353,765	125,106							
(2) 補助金等	66,269,403	29.0%	322,139	489,497	61,645,779	1,424,905	1,635,585	27,760	723,084	20,654			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	348,555	0	△ 89,843	97,674	△ 439,862	22,525	40,951	0			0
(4) 他団体への公共資産権補助金等	1,363,127	0.6%	552,005	6,424	239,907	29,478	500,013	0	35,300	0			0
小計	143,780,936	62.9%	1,222,699	1,145,456	137,169,608	1,677,163	1,695,736	50,285	799,335	20,654	3,104,897		0
(1) 支払利息	3,104,897	1.4%											
(2) 回収不能見込計上額	334,348	0.1%									334,348		0
(3) その他行政コスト	1,835,394	0.8%	260,988	7,510	778,011	68,275	675,603	0	45,007	0			0
小計	5,274,639	2.3%	260,988	7,510	778,011	68,275	675,603	0	45,007	0	3,104,897	334,348	0
経常行政コスト a	228,677,053		18,592,357	13,918,387	145,190,406	26,048,250	7,616,863	3,578,903	9,649,506	642,908	3,104,897	334,348	228
(構成比率)			8.1%	6.1%	63.5%	11.4%	3.3%	1.6%	4.2%	0.3%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	4,186,880		907,602	1,099,093	318,383	905,121	49,206	4,688	119,370	0	132,841		650,576
2 分担金・負担金・寄附金	28,953,685		69,221	0	24,156,431	166,498	38,071	14,784	5,579	0	0		4,503,101
3 保険	14,647,858				14,647,858								
4 事業収益	21,643,502		4,120,734	1,360,414	629,432	14,759,973	508,761	0	264,188	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	6,247,811		2,472,551	65,244	119,985	2,551,695	1,047,700	0	△ 9,364	0	0		0
6 他会計補助金等	0		△ 178,451	0	0	914,112	△ 735,661	0	0	0	0		0
経常収益 b	75,679,736		7,391,657	2,524,751	39,872,089	19,297,399	908,077	19,472	379,773	0	132,841		5,153,677
b/a	33.1%		39.8%	18.1%	27.5%	74.1%	11.9%	0.5%	3.9%	0.0%	4.3%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	152,997,317		11,200,700	11,393,636	105,318,317	6,750,851	6,708,786	3,559,431	9,269,733	642,908	2,972,056	334,348	228
△ 5,153,677													

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	380,007,359
純経常行政コスト	△ 152,997,317
一般財源	
地方税	33,245,050
地方交付税	27,764,462
その他行政コスト充当財源	28,725,502
補助金等受入	65,797,505
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 94,062
公共資産除売却損益	△ 1,827,946
投資損失	△ 1,413
収益事業純損失	514,770
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	244,747
資産評価替えによる変動額	△ 786,904
無償受贈資産受入	0
その他	△ 92,931
期末純資産残高	380,498,822

### 3-2 連結財務書類(単位：千円)

#### 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,327,974
物件費	23,027,214
社会保障給付	76,211,778
補助金等	66,278,250
支払利息	3,104,979
その他支出	4,125,374
支出合計	205,075,569
地方税	33,286,393
地方交付税	27,764,462
国県補助金等	62,225,290
使用料・手数料	3,911,930
分担金・負担金・寄附金	29,293,824
保険料	16,550,780
事業収入	19,740,396
諸収入	21,342,093
地方債発行額	5,576,427
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	8,587
基金取崩額	1,167,081
その他収入	9,325,710
収入合計	230,192,973
経常的収支額	25,117,404

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	23,232,515
公共資産整備補助金等支出	1,363,127
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,319,155
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	10,689
第三セクター等公共資産整備支出	50,163
支出合計	25,975,649
国県補助金等	5,018,083
地方債発行額	14,460,695
長期借入金借入額	2,045,700
基金取崩額	17,436
その他収入	191,648
収入合計	21,733,562
公共資産整備収支額	△ 4,242,087

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	140,380
貸付金	3,756,133
基金積立額	179,524
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	21,279,381
長期借入金返済額	2,904,075
短期借入金減少額	216,878
長期未払金支払支出	26,280
収益事業純支出	0
その他支出	127,701
支出合計	28,630,352
国県補助金等	2,790
貸付金回収額	2,535,727
基金取崩額	11,542
地方債発行額	1,733,200
長期借入金借入額	1,241,400
公共資産等売却収入	301,927
収益事業純収入	△ 435,539
その他収入	1,077,155
収入合計	6,468,202
投資・財務的収支額	△ 22,162,150

翌年度繰上充入金増減額	△ 132,618
当年度資金増減額	△ 1,419,451
期首資金残高	33,137,686
経費負担割合変更に伴う差額	14,307
期末資金残高	31,732,542



3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										合計 (E+F+G+H+I+J)		
	普通会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		(合計)		地方三公社	独立行政法人		第三セクター等	(相殺消去等)
	A	B	C	D	E	F	G	H					
経常行政コスト	19,366,799	2,383,254	746,047	22,496,100	22,346,046	63,674	15,193	4,264,297	1,217,268	27,906,478	0	27,906,478	
人件費	510,503	74,977	0	585,480	585,480	32,630	346	282,377	37,153	937,986	0	937,986	
退職手当等引当金繰入等	1,091,299	0	0	1,091,299	1,261,379	3,650	0	775,646	33,448	2,074,123	0	2,074,123	
費与引当金繰入額	13,597,544	4,166,951	1,426,022	19,190,517	19,147,494	481,079	3,315	4,640,399	1,519,000	25,790,287	△ 1,762,528	24,027,759	
物件費	1,351,135	627,314	0	1,978,449	1,978,449	23,833	0	48,158	69,500	2,119,940	0	2,119,940	
維持修繕費	14,268,961	7,512,463	0	21,781,424	21,781,424	93,830	0	667,731	12,207	22,555,192	0	22,555,192	
減価償却費	26,806,710	0	49,341,681	76,148,391	76,148,391	15	0	0	0	76,148,406	0	76,148,406	
社会保険給付	6,593,827	284,246	17,965,073	23,943,146	23,942,753	47,105,306	1,442	0	81,123	71,130,624	△ 4,861,221	66,269,403	
補助金等	16,359,911	32,960	26,256	16,419,127	16,419,127	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への支出額	1,363,127	0	0	1,363,127	1,363,127	0	0	0	0	1,363,127	0	1,363,127	
他団体への公共資産整備補助金等	1,542,821	1,538,631	0	3,081,452	3,081,452	2,357	509	20,118	461	3,104,897	0	3,104,897	
支払利息	120,851	17,152	196,299	334,302	334,302	34	0	0	12	334,348	0	334,348	
回収不能品込計上額	88,702	778,011	866,713	866,713	867,708	0	238,184	8,890	735,675	1,850,457	△ 15,063	1,835,394	
その他行政コスト	102,973,488	16,726,650	69,579,389	189,279,527	172,838,005	47,806,408	258,989	10,707,616	3,704,847	235,315,865	△ 6,638,812	228,677,053	
経常行政コスト合計	4,182,726	0	3,960	4,186,686	4,186,686	194	0	0	0	4,186,880	0	4,186,880	
経常収益	1,175,097	219,476	27,488,733	28,883,306	24,973,485	8,580,653	0	5,512	388,258	33,947,908	△ 4,994,223	28,953,685	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	0	0	14,647,858	14,647,858	14,647,858	0	0	0	0	14,647,858	0	14,647,858	
奨励金	0	0	23,295	11,003,317	10,981,158	0	143,775	9,484,645	2,435,173	23,044,751	△ 1,401,249	21,643,502	
事業収益	0	4,170,579	113,180	4,283,759	4,190,789	0	75	1,369,427	930,856	6,491,147	△ 243,336	6,247,811	
その他特定行政サービス収入	0	3,863,885	7,810,117	11,674,002	11,674,002	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	5,357,823	19,233,962	50,087,143	74,678,928	58,979,976	8,580,847	143,850	10,859,584	3,754,287	82,318,544	△ 6,638,808	75,679,736	
経常収益合計	97,615,665	△ 2,507,312	19,492,246	114,600,599	113,888,029	39,225,561	115,139	△ 151,988	△ 49,440	152,997,321	△ 4	152,997,317	
(差引) 経常行政コスト													

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体										合計 (E+F+G+H+I+J)	
	普通会計		公営企業会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		(会計)			純計 (A+B+C+D)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		
経常行政コスト	14,033,873	7,581,871	0	21,615,744	18,333,877	0	258,480	0	18,592,357	0	18,592,357	
生活インフラ・国土保全	12,665,507	0	0	12,665,507	12,665,507	0	0	0	12,665,507	0	12,665,507	
教育	43,698,817	0	0	113,081,907	101,361,969	47,285,435	0	0	149,233,388	0	149,233,388	
福祉	10,511,264	6,679,669	0	17,190,933	16,924,995	0	0	0	26,656,561	0	26,656,561	
環境衛生	6,836,518	909,327	0	7,745,845	6,572,066	0	0	0	8,479,656	0	8,479,656	
産業振興	3,572,539	0	0	3,572,539	3,572,539	6,364	0	0	3,578,903	0	3,578,903	
消防	9,348,191	0	0	9,348,191	9,348,191	46,309	0	0	10,556,995	0	10,556,995	
総務	642,879	0	0	642,879	642,879	29	0	0	642,908	0	642,908	
議会	1,542,821	1,538,631	0	3,081,452	3,081,452	2,357	509	20,118	3,104,897	0	3,104,897	
支私利愚	120,851	17,152	0	137,003	137,003	34	0	0	137,037	0	137,037	
回収不能戻込計上額	228	0	0	228	228	0	0	0	228	0	228	
その他	102,973,488	16,726,650	69,579,389	189,279,527	172,838,005	47,806,408	258,989	10,707,616	235,315,865	0	235,315,865	
経常行政コスト合計	4,182,726	0	3,980	4,186,686	4,186,686	194	0	0	4,186,880	0	4,186,880	
経常収益	1,175,097	219,476	0	2,464,649	2,464,649	8,580,653	0	5,512	33,947,908	0	33,947,908	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	0	10,980,022	0	11,003,317	10,981,158	0	0	0	23,044,751	0	23,044,751	
その他特定行政サービス収入	0	4,170,579	113,180	4,283,759	4,190,789	0	0	0	6,491,147	0	6,491,147	
他会計補助金等	0	3,863,885	7,810,117	11,674,002	11,674,002	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	5,357,823	19,233,962	50,087,143	74,678,928	58,979,976	8,580,847	143,850	10,859,584	82,318,544	0	82,318,544	
(差引) 経常行政コスト	97,615,665	△ 2,507,312	19,492,246	114,600,599	113,858,029	39,225,561	115,139	△ 151,968	152,997,321	△ 4	152,997,317	

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										総計 (E+F+G+H+I+J)		
	普通会計					公営事業会計							
	A					B+C							
	A+B+C					D							
期首純資産残高	313,677,761	67,821,295	5,253,241	386,752,297	△ 11,453,690	375,298,607	2,334,681	194,847	8,116,949	1,052,074	386,997,156	△ 6,989,799	380,007,359
経常経行政コスト	△ 97,615,665	2,507,312	△ 19,492,246	△ 114,600,599	742,570	△ 113,858,029	△ 39,225,561	△ 115,139	151,968	49,440	△ 152,997,321	4	△ 152,997,317
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	33,245,050	0	0	33,245,050	0	33,245,050	0	0	0	0	33,245,050	0	33,245,050
地方交付税	27,764,462	0	0	27,764,462	0	27,764,462	0	0	0	0	27,764,462	0	27,764,462
その他行政コスト充当財源	10,045,906	0	0	10,045,906	0	10,045,906	18,679,596	0	0	0	28,725,502	0	28,725,502
補助金等受入	26,357,794	95,627	19,065,090	45,518,511	0	45,518,511	20,278,553	0	441	0	65,797,505	0	65,797,505
臨時損益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△ 94,062	0	0	△ 94,062	0	△ 94,062	0	0	0	0	△ 94,062	0	△ 94,062
公共資産除売却損益	301,724	△ 2,137,180	0	△ 1,835,456	0	△ 1,835,456	0	0	7,510	0	△ 1,827,946	0	△ 1,827,946
投資損失	△ 1,413	0	0	△ 1,413	0	△ 1,413	0	0	0	0	△ 1,413	0	△ 1,413
取替事業損益	0	522,900	0	522,900	△ 8,130	514,770	0	0	0	0	514,770	0	514,770
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規取立	0	441,166	0	441,166	△ 196,419	244,747	0	0	0	0	244,747	0	244,747
資産評価替えによる変動額	△ 52,626	△ 734,278	0	△ 786,904	0	△ 786,904	0	0	0	0	△ 786,904	0	△ 786,904
無償取得資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 18,687	0	△ 18,687	28,833	10,146	20,552	0	△ 123,590	368	△ 92,524	△ 407	△ 92,931
期末純資産残高	313,678,931	68,498,155	4,826,085	386,953,171	△ 10,886,836	376,066,335	2,087,821	79,708	8,153,278	1,101,892	387,488,024	△ 6,990,202	380,498,822



### 3-4 用語の解説

#### ○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成23年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したもの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせて算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤労手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源